

経営概要

株式会社 ぐうふあーむ

◆代表者・所在地

本宮 秀亮 愛媛県松前町

◆設立

令和6年7月

◆経営規模

水稲 1.8ha、裸麦 0.6ha、露地野菜（長ねぎ等）1.5ha

◆従業員数

パート・アルバイト4名

◆事業内容

米麦を主体に、露地野菜との複合経営に取り組む。



代表者の本宮氏

1 現状と相談までの経緯

2年間、会社員と兼業で水稲を栽培し、36歳で脱サラし専業農家となった。現在は水稲、裸麦、長ねぎ、さといもを栽培している。本宮氏が農業経営を行う地域は水田地帯であり、周辺農家の高齢化や若い担い手の不足により、将来的に遊休農地や作業受託が増えたと見込まれる。

そのため、地域の担い手として水田農業の維持に貢献したいと強く考えており、法人化を含めた今後の経営ビジョンを明確にしていくため、専門家の意見を参考にしようかと担当する普及指導員が農業経営・就農支援センターを紹介した。

2 相談内容

将来的に**地域の受け皿として、作業受託を含めた規模拡大を目指したい**と考えている中で、法人化が適切であるかどうか、また事業拡大を見据えて、今後の事業計画、経営目標を策定するために専門家の助言を参考にしたいとの相談があった。

3 支援内容

■支援チームによる課題整理

経営戦略会議を実施し、相談対応に基づく課題整理を行った上で、専門家を派遣して法人化に関する情報提供や将来の経営の方向性の明確化に向けた指導・助言などを行うこととした。

■専門家派遣を通じた助言の実施

農業経営・就農支援センターと普及指導員が連携して、**中小企業診断士の派遣**を実施するとともに、相談者との意見交換、疑問点や課題の整理を行った。

・法人形態・税務会計の助言
(中小企業診断士)

法人化に向けた意見交換・聞き取りを行い、現状でのメリット、デメリットや疑問点の確認、経営の方向性を明確にするための助言を行った。

・経営の将来ビジョンの明確化に向けた助言
(中小企業診断士、普及指導員)

まずは作業の効率化、単収の向上により収益を伸ばして機械や倉庫整備にかかった資本投資を回収していくことが重要であること、その上で作業受託の展開に向けた具体的な5か年の収支計画の作成を支援した。

・栽培技術支援と農福連携活用支援
(普及指導員)

現地栽培指導や、生育調査等を通じて、露地野菜を中心とする栽培品目の収量、品質向上を図った。また、さといも収穫時の労働力確保に向け、農福連携の事例を紹介し、活用に向け支援した。

支援チーム構成員：

中小企業診断士、普及指導員、農業経営・就農支援センター専属スタッフ



支援チームで課題を抽出し、将来ビジョンについて助言

■ 支援を受けて・・・

専門家の助言を通じて、経営ビジョン策定や法人化に向けた理解が深まり、**方向性が明確化したことで令和6年7月に法人を設立した**。また、農福連携によりさといも収穫時の労働力を確保できた。

■ 今後の展開

専門家からの助言内容を基に、経営ビジョンの実現に向けた具体的な計画の作成と実行を図る。

また規模拡大に向けて、積極的に作業受託に取組むとともに、経営主の右腕となる従業員の確保に向け、所得の向上と働きやすい職場づくりを目指す。



長ネギ収穫の様子

喜びの声

専門家と直接会って意見交換することにより法人化のメリット、デメリットを教えてもらい、具体的な話も聞けて経営ビジョンをはっきりとさせていくことができてよかったです。

専属スタッフ所感

相談者は就農してまだ年月が浅いですが、地域の水田農業の維持、発展に高い危機感を感じており、将来を見据えた経営ビジョンの策定に早くから取組み始めました。

今後、地域の農地や田植、稲刈り等の作業受託を増やして収益を上げていくとともに、新たな作付体系や労働力の確保も検討していく必要があります。

支援を通じて、経営ビジョンをしっかりと考え、目指す農業の姿を明確にできたことで今後の活躍が期待できます。

<支援機関> 愛媛県農業経営・就農支援センター

組織概要

■ 相談窓口

【経営・就農相談】 えひめ農業経営サポートセンター
住 所：愛媛県松山市三番町4丁目4-1
愛媛県林業会館
(公財) えひめ農林漁業振興機構

電話番号：089-945-1542

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
9：00～12：00 13：00～17：00



(公財) えひめ農林漁業振興機構外観

農業経営の法人化、経営継承、農地集積による規模拡大、6次化、流通販売など、農業者の多様な経営課題に対し、相談対応や幅広い分野の専門家による派遣対応を行い、意欲のある農業者が創意工夫を生かした農業経営を展開できるよう支援しています。



農事組合法人黒川 設立総会の様子

経営概要

農事組合法人黒川

- ◆代表者・所在地
中尾 治生 愛媛県宇和島市
- ◆設立
令和3年9月
- ◆経営規模
水稲 6.3ha、里芋 0.3ha
- ◆従業員数
組合員15名
- ◆事業内容
水稲を主体に、里芋等の野菜の生産に取り組む。

1 現状と相談までの経緯

宇和島市黒川地区は、十数名の農業者が水稲を基幹として里芋やキュウリを個別に生産していたが、個々の農用地は狭く、不整形なため大型機械の導入には適さず、作業効率が悪い状況であった。

担い手の高齢化が進むなか、農地中間管理機構関連農地整備事業の活用により**農業者個別の取組から法人化による集団化を回り、基盤整備**を行い、水稲作業、里芋等の野菜生産に取り組み、現在、**メンバーで経営の安定化を模索**している。

2 相談内容

法人設立後4期目となったが、法人経営の経営改善に取り組みたいとの構成員の意向が強く、**経営が軌道にのるまでの継続した支援**をお願いしたい。

構成員の年齢は高めであるものの、今のところ人員体制は適正と思われるが、一部基盤整備完了後の現在も**機械の大型化が進まず**、個人所有の農業機械に頼る状況であり、隣接の集落との共同利用も検討したい。

3 支援内容

■支援チームによる支援計画の策定

経営戦略会議を実施し、基盤整備が完了した後も法人として安定的な経営が継続できるよう、課題整理を行った上で、専門家を派遣して情報の提供や将来の経営の方向性について指導・助言などを行うこととし、目標に向けた支援チームを編成し、支援計画等を策定した。

■専門家派遣を通じた助言の実施

支援計画に基づき、農業経営・就農支援センターが中心になり、県地域農業育成室の担当者と派遣された中小企業診断士とともに相談者から経営状態を聞きとり、意見交換を交わしつつ、疑問点・課題の整理を行い、アイデアを出し合ったり、助言をおこなった。

・法人形態・税務会計の助言 (中小企業診断士)

課題の一つとして、**インボイス制度への対応**があり、現状の売上高からは免税事業者であるが、JAや各農家等の動向を勘案して判断することを助言した。

・経営の将来ビジョンの明確化に向けた助言 (中小企業診断士)

米消費量が減少するなか、**販売先の開拓が将来に向けて重要**なことを認識し、積極的な試食、売り込みで品質をアピールすることなどを話し合った。

・長期計画の策定支援 (中小企業診断士)

今後、**資材の高騰等による資金運営に不安要素**があることから、調達先の慎重な検討、**財務分析の実施**などについて助言を行った。

支援チーム構成員：

中小企業診断士、普及指導員、農業経営・就農支援センター専属スタッフ



農業経営・就農支援センターと中小企業診断士による経営相談

■ 支援を受けて・・・

農業経営・就農支援センターを中心に中小企業診断士、普及指導員による経営の聞き取りにより、課題点等が、浮き彫りとなり、**関係者間で見える化**ができ、税理士等による財務分析の実施や販売先の開拓の必要性が確認できた。

■ 今後の展開

これまでの支援を通じて明らかになった問題やその対応策について、**さらに具体的な方策を検討する必要がある。**

また今後、基盤整備に伴う換地に関する法律的な対応が必要となる可能性もある。

最近、スイング式草刈機や芋堀取り機等の必要な機械を購入し、資金繰りに大きな問題はないが、**経営や人材育成の支援を実施**しながら、当法人が目標とする、地域の**農地を有効活用して維持することを目指していく。**



令和6年度に始まった基盤整備工事の様子

喜びの声

相談を受けてくれた中小企業診断士は、町内の別の法人の指導もしていて、**地域の実情に詳しいので話が円滑に進みました。**専門家を頼りにしているので、いろいろな情報を提供してほしいです。

専属スタッフ所感

現在、当地区は**基盤整備の工事の最中**であり、完成するまでは法人として**十分な運営ができないと思われ**ますので、換地後の対応等を含めた、**継続した支援をおこなう必要があります。**

また、当地区と隣接する地区とで**連携して、労働力不足の解消や機械の共同利用を計画**していますので、連携方法の検討や将来を見据えた収益力のある品目の導入や技術支援といった新たな展開に対応し、**農地中間管理機構関連農地整備事業を有効に活用した持続的な取り組みになることを期待**します。

<支援機関> 愛媛県農業経営・就農支援センター



愛媛県林業会館外観

組織概要

■ 相談窓口

【経営・就農相談】 えひめ農業経営サポートセンター
住 所：愛媛県松山市三番町4丁目4-1
愛媛県林業会館
(公財) えひめ農林漁業振興機構

電話番号：089-945-1542

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
9：00～12：00 13：00～17：00

農業経営の法人化、経営継承、農地集積による規模拡大、6次化、流通販売など、農業者の多様な経営課題に対し、相談対応や幅広い分野の専門家による派遣対応を行い、意欲のある農業者が創意工夫を生かした農業経営を展開できるよう支援しています。

経営概要

(農) 川根集落営農組合

◆代表者・所在地

黒瀬 伸一 愛媛県西条市

◆設立

平成30年7月

◆経営規模

水稲 12ha、作業受託 6 ha、牧草 1 ha、柿0.15ha

◆従業員数

組合員 9名 アルバイト 4名

◆事業内容

水稲減農薬栽培と直販及び米粉活用に取り組む。



ビザ焼き体験ができる石窯香房「川根」に米粉を提供

1 現状と相談までの経緯

組合が農業経営を行う地域は中山間地域であり、当初は中山間協議会の営農部会として活動を開始し、平成30年に法人化した。組合員の高齢化が進み、農家戸数が減少してきた。

そのため、地域の水稲栽培を担うことを考え、**集落外からの担い手の受入れが可能となる体制や運営を整えたい。**

将来的には受け入れた担い手への経営継承を考えており、普及指導員からのアドバイスにより、農業経営・就農支援センターに相談した。

2 相談内容

昨年末から農作業支援に訪れている集落外の移住希望者を後継者候補として位置づけ、組合での育成方法や利用可能な事業について教えてほしい。

また、将来の経営継承に向け、組合運営への関わり方や地域への関わり方などについてもアドバイスがほしい。

3 支援内容

■支援チームによる支援計画の策定

支援チームでの話し合いで、後継者候補の受入れ相談対応による課題整理を行った上で、専門家を派遣して将来の経営継承に向けた準備や情報提供など指導・助言などを行った。

■専門家派遣を通じた助言の実施

支援チームが中心になり、相談者の疑問点・課題の整理を行い、その後、**中小企業診断士の派遣**を実施するとともに、集落外の担い手受入れに向けた支援を行った。

・財務会計・法人運営の助言 (中小企業診断士)

担い手受入れに向けた意見交換・聞き取りを行い、若い人材が活躍できるよう、**人材育成計画の作成**や意見収集に積極的に取り組むよう助言を行った。

・経営の将来ビジョンの明確化に向けた助言 (中小企業診断士)

現在の経営内容の経営診断・分析手法の説明、専門家とのコミュニケーションを通じ、**法人の将来ビジョンを明確に持てるよう助言**を行った。

・長期計画の策定支援 (中小企業診断士)

具体的な **5ヶ年の収支計画、設備・機械の更新計画**等の作成支援、将来の**経営方針の見える化、後継者候補確保の計画**、事業継承の考え方について説明や助言を行った。

支援チーム構成員：

中小企業診断士、普及指導員、
農業経営・就農支援センター専属スタッフ



中小企業診断士による長期計画策定に向けた助言

■ 支援を受けて・・・

意見交換や助言を受け、若い人の意見を取り入れた法人運営が相談者にもイメージでき、デジタルを利用した業務の改善など、**目指す法人の姿や経営の方向性が明確化された。**

■ 今後の展開

専門家からの助言をもとに、将来の経営継承に向け、法人として若い人が働きやすい組織づくりと後継者候補や新たな担い手の育成を進め、所得の向上と農地の保全を目指す。



トラクター利用時の安全点検講習

喜びの声

組合員の高齢化が進む中、集落外の後継者候補を受け入れることになり、直接意見交換する中で、若い人の意見を取り入れた働きやすい環境づくりなど、具体的な話をしてもらい良かったです。

専属スタッフ所感

当該法人は地域の水稲栽培を担っており、地域に担い手がいないことに危機感を持っていました。そこで法人の後継者として良い人材を受入れ、育成したいと考えていました。

支援を通じて、新たな担い手の受入れ体制の確認ができ、若い人が参画できる組織を目指し、作業のマニュアル化やデータ化に取り組むことが必要になると感じました。

また、スマート農業の活用や販路開拓など新たな取り組みも期待できます。

<支援機関> 愛媛県農業経営・就農支援センター

組織概要

■ 相談窓口

【経営・就農相談】 えひめ農業経営サポートセンター
住 所：愛媛県松山市三番町4丁目4-1
愛媛県林業会館
(公財) えひめ農林漁業振興機構

電話番号：089-945-1542

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
9：00～12：00 13：00～17：00



愛媛県林業会館の外観

農業経営の法人化、経営継承、農地集積による規模拡大、6次化、流通販売など、農業者の多様な経営課題に対し、相談対応や幅広い分野の専門家による派遣対応を行い、意欲のある農業者が創意工夫を生かした農業経営を展開できるよう支援しています。